3月定例会

予算特別委員会

3月定例会では、新年度（平成23年度）各種予算について、議員全員で構成する予算特別委員会（中村隆光委員長）を設置し集中審議を行い、全議案可決となりました。

ここでは、予算特別委員会の中で審議された議案の質疑についての一部を掲載します。

一般会計

歳入

公民館使用料

問 公民館の使用許可について、許可しない条件を伺う。

（三嶋　俊蔵議員）

答 社会教育法に基づき、「市立公民館施設提供基準」の中で、営利、政治、宗教に関する公民館利用について、一定の制限ないし禁止事項を定めている。

このため、公の秩序または風俗を乱す恐れがあるとき、施設または備品を破損する恐れがあるとき、管理上その他不適当と認めたときは、公民館の使用許可をしないこととしている。

伊都国歴史博物館

伊都国歴史博物館入館料

問 入館料が昨年より減っているが、入館者の推移と文化課としての取り組みを伺う。

（伊藤　千代子議員）

答 入館者の推移は、平成17年度1万8459人、18年度2万255人、19年度2万20人、20年度1万8060人、21年度1万7063人となっている。取り組みとしては年3回の企画展、年1回の特別展を行っている。

歳出

市民提案型まちづくり事業費

問 今年度の事業が事業報告の時期になっていると思うが、事業報告をどのように行うか。

（徳安　達成議員）

答 補助団体には、事業終了後に事業報告書を提出してもらう。これらの団体には、4月に実施する平成23年度の事業説明会において、活動内容を報告してもらう予定にしている。

問 実際に採用されなかった団体の事業についても公表すべきではないか。

（徳安　達成議員）

答 今年度は25団体から申請があり、採択されなかった13団体の事業内容は公表できなかったが、今後は可能な限り広報などでお知らせする。

問 今回も前回と同様の300万円という予算額になっているが、増額されなかったのはなぜか。

（江頭　晶子議員）

答 市民提案型まちづくり事業は、NPOやボランティア団体を育成し、団体自らが積極的に取り組むための環境整備やきっかけづくり、自立に向けた取り組みとしてもらいたいという意味から、前年度と同額を計上している。

総合行政ネットワーク事業費

問 この事業は、どのような事業か。

（松月　よし子議員）

答 電子政府、電子自治体の基礎となるもので、行政事務の効率化等およびその成果としての住民サービスの向上を目的とする、地方自治体を相互接続した広域ネットワークである。

都道府県、市区町村が接続されており、また、中央省庁の相互ネットワークである霞が関WANにも接続されている。

問 災害時の活用については、どのように考えているか。

（松月　よし子議員）

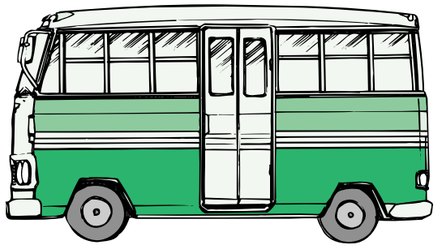
答 災害などの緊急時には、エムネットというシステムがあり、国から市町村にコンピューターを使い情報が逐次流れてくるようになっている。

バス路線運行維持事業費

問 自主運行バス導入モデル事業に500万円計上されているが、必要と想定される地域はどこか。

（黒田　公二議員）

答 この事業はモデル事業であり地域は決めていない。各校区から公募したいと考えている。駅やバス停から離れた地域を交通不便地域と想定しており、交通弱者が多い校区が優先されるものと考えている。基礎調査では、一貫山、福吉、桜野、怡土校区などに交通不便地域が多い状況である。



問 現行の法律では料金を徴収できないが、これでは既存路線と格差が生じ、既存路線の利用者からは不満が出るのではないか。

（黒田　公二議員）

答 校区が行う自主運行バスでも利用者から料金を徴収できるようにする規制緩和の特区申請に、県と共同で取り組んでいる。

既存路線の料金見直しについては、バス事業者との協議も必要となるが、特区申請の可否やモデル事業の結果と、成果を見ながら料金見直しの時期を判断したいと考えている。

健康増進事業費

問 校区健康づくり講座委託と校区健康づくり運動指導委託が予算に計上されているが、具体的にどのような事業として展開するのか。

（井上　健作議員）

答 校区健康づくり講座は、血圧測定や体力測定、ウオーキング講習などを行い、健康づくりを実践してもらう講座である。2、3か月後には再度体力測定などを行い、改善の評価をする。

運動指導は、校区が主催するイベントなどに健康運動指導士を派遣し、運動指導のミニ講座を開催するものである。

問 健康診査について、平成23年度から男性の前立腺がん検査をメニューに加えた経緯を伺う。

（笹栗　純夫議員）

答 前立腺がんは、男性特有のがんで、病院ではなかなか検査を受けにくい状況がある。また、糸島市では、患者数が非常に高い勢いで伸びている。

このため、健康診査に組み込み、受診の機会を増やしたいと考えている。

予防接種事業費

問 子宮頸（けい）がんの予防接種については、今年2月の臨時会で公費負担が決まった。しかし全国的に実施したことによりワクチンが品薄になった。今後の対応を伺う。

（黒田　公二議員）

答 ワクチン不足の対応として、厚生労働省から現在高校1年生についての特例措置の通知があり、高校2年生になっても接種できることとなった。

この事業は、平成22年度、23年度の事業である。

今後は、厚生労働省や県などの情報把握に努めながら、適切な対応をしていく。

問 小児用肺炎球菌ワクチンおよびヒブワクチンの同時接種による死亡報告と接種の一時見合わせの通知が厚生労働省から来ていると思うが、市としての取り扱いはどうなるのか。

（江頭　晶子議員）

答 3月4日付で、厚生労働省から接種見合わせの通知があった。

市では、医師会と連絡をとり、接種を実施している市内の18医療機関に連絡したところである。また、市のホームページに掲載し周知している。

今回の措置は一時的なもので、予算については、必要な予算を計上している。

担い手育成対策事業費

問 糸島農業活性化事業補助金が計上されているが、この事業内容について伺う。

（三嶋　俊蔵議員）

答 農業用の機械導入、施設整備には、国県の補助事業が活用されているが、採択基